

(1) 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	246,359	流動負債	226,815
現金及び預金	8,830	支払手形	5,740
受取手形	18,857	電子記録債務	7,849
売掛金	147,275	買掛金	156,982
商品	26,426	短期借入金	37,000
前渡金	5,144	リース債務	80
前払費用	66	未払金	961
繰延税金資産	554	未払費用	7,373
未収入金	16,012	未払法人税等	595
未収還付消費税等	4,250	前受金	2,409
短期貸付金	18,842	預り金	7,582
その他	583	前受収益	93
貸倒引当金	△ 484	その他	146
固定資産	90,616	固定負債	21,000
有形固定資産	6,693	長期借入金	14,000
建物	2,125	リース債務	117
構築物	55	繰延税金負債	2,858
機械装置	14	退職給付引当金	3,650
車両運搬具	8	役員退職慰労引当金	354
工具器具備品	155	資産除去債務	13
土地	4,152	その他	5
リース資産	181	負債合計	247,815
無形固定資産	2,076	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,720	株主資本	84,301
のれん	299	資本金	14,539
借地権	3	資本剰余金	26,200
リース資産	6	資本準備金	4,779
その他	46	その他資本剰余金	21,421
投資その他の資産	81,846	利益剰余金	43,561
投資有価証券	26,412	その他利益剰余金	43,561
関係会社株式	42,911	繰越利益剰余金	43,561
出資金	734	評価・換算差額等	4,858
関係会社出資金	5,082	その他有価証券評価差額金	4,848
長期貸付金	3	繰延ヘッジ損益	10
破産更生債権等	1,792		
長期前払費用	96		
前払年金費用	5,136		
その他	3,045		
貸倒引当金	△ 3,369	純資産合計	89,160
資産合計	336,976	負債純資産合計	336,976

(2) 損益計算書

〔自 平成 24年 4月 1日〕
〔至 平成 25年 3月31日〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		1,334,787
売上原価		1,304,730
売上総利益		30,057
販売費及び一般管理費		20,838
営業利益		9,218
営業外収益		
受取利息	286	
受取配当金	2,301	
その他の	1,514	4,103
営業外費用		
支払利息	736	
為替差損	518	
その他の	743	1,999
経常利益		11,322
特別利益		
退職給付信託設定益	490	
投資有価証券売却益	467	957
特別損失		
関係会社株式売却損	869	
本社移転損失	336	1,205
税引前当期純利益		11,074
法人税、住民税及び事業税	3,454	
法人税等調整額	435	3,889
当期純利益		7,185

(3) 個別注記表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの……決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【 会計方針の変更 】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(時価のあるその他有価証券の評価方法)

平成24年10月1日にジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の完全子会社となった事により、当社における時価のあるその他有価証券の評価方法を期末日の市場価格等に基づく時価法から、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法に変更しております。

これによる純資産の当期首残高及び当期末残高に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,319 百万円

2. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
※ JS RESOURCES PTY LTD.	10,543	銀行借入
※ 浙江川電鋼板加工有限公司	6,429	銀行借入
※ 広州川電鋼板製品有限公司	3,865	銀行借入
※ JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	3,009	銀行借入
※ PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	3,000	銀行借入
※ JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.	2,928	銀行借入
※ 東莞川電鋼板製品有限公司	2,623	銀行借入
その他 26件	12,587	(うち、関係会社12,227百万円)
計	44,988	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高 9,470 百万円

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	622 百万円
支払手形	151 百万円

5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	57,582 百万円
長期金銭債権	— 百万円
短期金銭債務	54,522 百万円
長期金銭債務	10,000 百万円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

売 上 高	246,399 百万円
仕 入 高	417,757 百万円
営業取引以外の取引高	4,020 百万円

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損(低価法)	2,166 百万円
貸倒引当金	1,015 百万円
退職給付引当金	777 百万円
未払賞与	363 百万円
その他	1,679 百万円
繰延税金資産 小計	6,003 百万円
評価性引当額	△ 4,119 百万円
繰延税金資産 合計	1,883 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 3,195 百万円
その他	△ 991 百万円
繰延税金負債 合計	△ 4,187 百万円
繰延税金負債の純額	△ 2,303 百万円

【 関連当事者との取引に関する注記 】

親会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ジェイ エフ イー ホールディングス 株式会社	直接 100.00%	経営管理・ 資金の借入等	※1,2 借入金	32,599	短期借入金	37,000
				※1 借入金	10,000	長期借入金	10,000
				※1 利息の支払	47	未払利息	12

※1 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供していません。

※2 取引金額欄には当事業年度中における平均借入残高を記載しております。

子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員の兼任等	※債務保証	10,543	-	-
子会社	浙江川電鋼板 加工有限公司	直接 95.29%	当社商品の販売	※債務保証	6,429	-	-
子会社	広州川電鋼板 製品有限公司	直接 100.00%	当社商品の販売	※債務保証	3,865	-	-

※ 銀行借入につき債務保証を行っております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

- (1) 1株当たり純資産 377 円00銭
 (2) 1株当たり当期純利益 30 円38銭

【 その他の注記 】

1. 当社と J F E 商事ホールディングス株式会社との合併について

当社及び J F E 商事ホールディングス株式会社（以下、「J F E 商事ホールディングス」）は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、当社は平成24年4月1日付で J F E 商事ホールディングスを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

a 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：経営管理

事業の内容：グループの経営戦略立案・管理並びにそれらに付帯する業務

b 企業結合日

平成24年4月1日

c 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、J F E 商事ホールディングスは解散により消滅いたしました。

d 結合後企業の名称

J F E 商事株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に定める、共通支配下の取引として処理しております。

2. 当社とジェイ エフ イー ホールディングス株式会社との株式交換について

当社及びジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（以下、「ジェイ エフ イー ホールディングス」）は、平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、ジェイ エフ イー ホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日付で株式交換契約（以下、「本株式交換」）を締結いたしました。

本株式交換の効力発生に先立つ平成24年9月26日に、当社の普通株式は東京証券取引所市場において上場廃止（最終売買日は平成24年9月25日）となり、平成24年10月1日に株式交換を実施し、ジェイ エフ イー ホールディングスの完全子会社となりました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

ジェイ エフ イー ホールディングスを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成24年10月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在の当社株主名簿に記載もしくは記録ある株主に対し、ジェイ エフ イー ホールディングスの普通株式63,382,418株を割り当て交付いたしました。

(4) 株式交換比率

会社名	ジェイ エフ イー ホールディングス (株式交換完全親会社)	J F E 商事 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割り当ての内容	1	0.268

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社及びジェイ エフ イー ホールディングスは、みずほ証券(株)及び野村證券(株)から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、当社及びジェイ エフ イー ホールディングスの財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ、上記の株式交換比率は妥当であり、当社及びジェイ エフ イー ホールディングスの株主の皆様の利益に資するものであるとの判断に至り、当社及びジェイ エフ イー ホールディングスは平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

(6) 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の概要

株式交換完全親会社	
(1) 名称	ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬田 一
(4) 事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有する事による当該会社の支配・管理
(5) 資本金	147,143百万円
(6) 決算期	3月31日